

I. フォローアップの目的

◆2013年5月の経協インフラ戦略会議にて「インフラシステム輸出戦略」を決定。「2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注(事業投資による収入額等を含む)」を成果目標として設定。以下の5本柱の具体的施策を推進。

<5本柱の具体的施策(インフラシステム輸出戦略の施策体系)>

- 1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進**  
多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進、政策支援ツールの有効活用 等
- 2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援**  
中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進、人材育成、競争力強化
- 3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得**  
国際標準の獲得と認証基盤の強化及び「質の高いインフラ投資」の定着、先進的な低炭素技術の展開、防災主流化の主導
- 4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援**  
新たなインフラ分野への展開、ICT活用によるインフラ競争力強化
- 5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進**  
世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減するリスクマネー供給強化 等

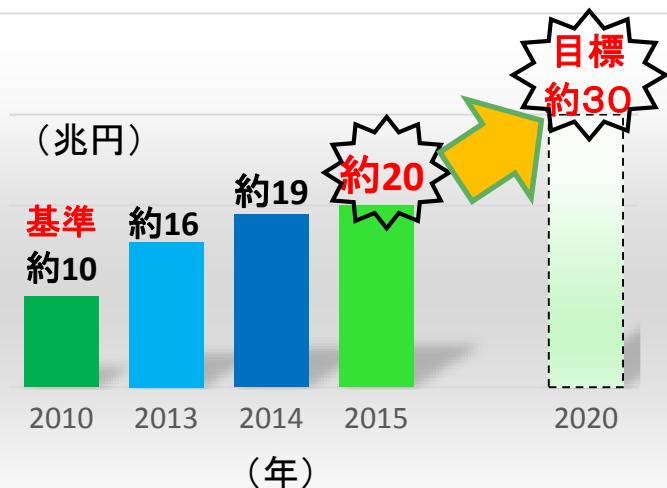
◆具体的施策の達成状況を定期的にフォローアップすることが重要。今回は、戦略策定後5度目のフォローアップであり、4回目の戦略改訂を実施。

II. 過去1年の実績・成果

1. インフラ受注実績

- ◆2015年の統計等に基づくインフラ受注実績は約20兆円であった。この数字は、「2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注」という成長戦略の成果目標の軌道に乗っていることを示すものである。
- ◆分野別実績では、昨年同様、**情報通信が最も多く、次いで、エネルギー**となった。ただし、後者は油価の下落等による大型案件の減少により前年比で大幅な減少となった。

◎統計等に基づくインフラ受注実績(注)



(参考)主な分野別内訳(概数、兆円)

分野	2010	2014	2015	
エネルギー	3.8	5.6	4.4	
交通	0.5	1.0	1.3	
情報通信	通信事業	1.0	5.7	6.0
	通信機器等	3.0	3.4	3.4
基盤整備	1.0	1.8	1.7	
生活環境	0.3	0.4	0.5	

2. 総理・閣僚等による強力なトップセールス

◆2016年はG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)といった我が国が主導した国際会議等の機会を最大限に活用し、積極的なトップセールスを実施。

総理・閣僚等によるトップセールス実施件数(外国訪問分)

	総理		閣僚		副大臣・政務官		合計	
	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション
(参考)2012年	10	0	19	1	19	4	48	5
2013年	34	8	46	7	41	5	121	20
2014年	32	10	42	10	53	7	127	27
2015年	32	9	36	4	51	9	119	22
2016年	33	1	31	1	52	6	116	8
2013年以降の合計	131	28	155	22	197	27	483	77

(先方訪日分)

総理	閣僚	副大臣 政務官	合計
15	28	15	58
30	72	46	148
12	41	37	90
26	62	43	131
22	46	32	100
90	221	158	469

1実施先国=1件とカウント

◎総理・閣僚等によるトップセールス実施国と主な成果

ロシア

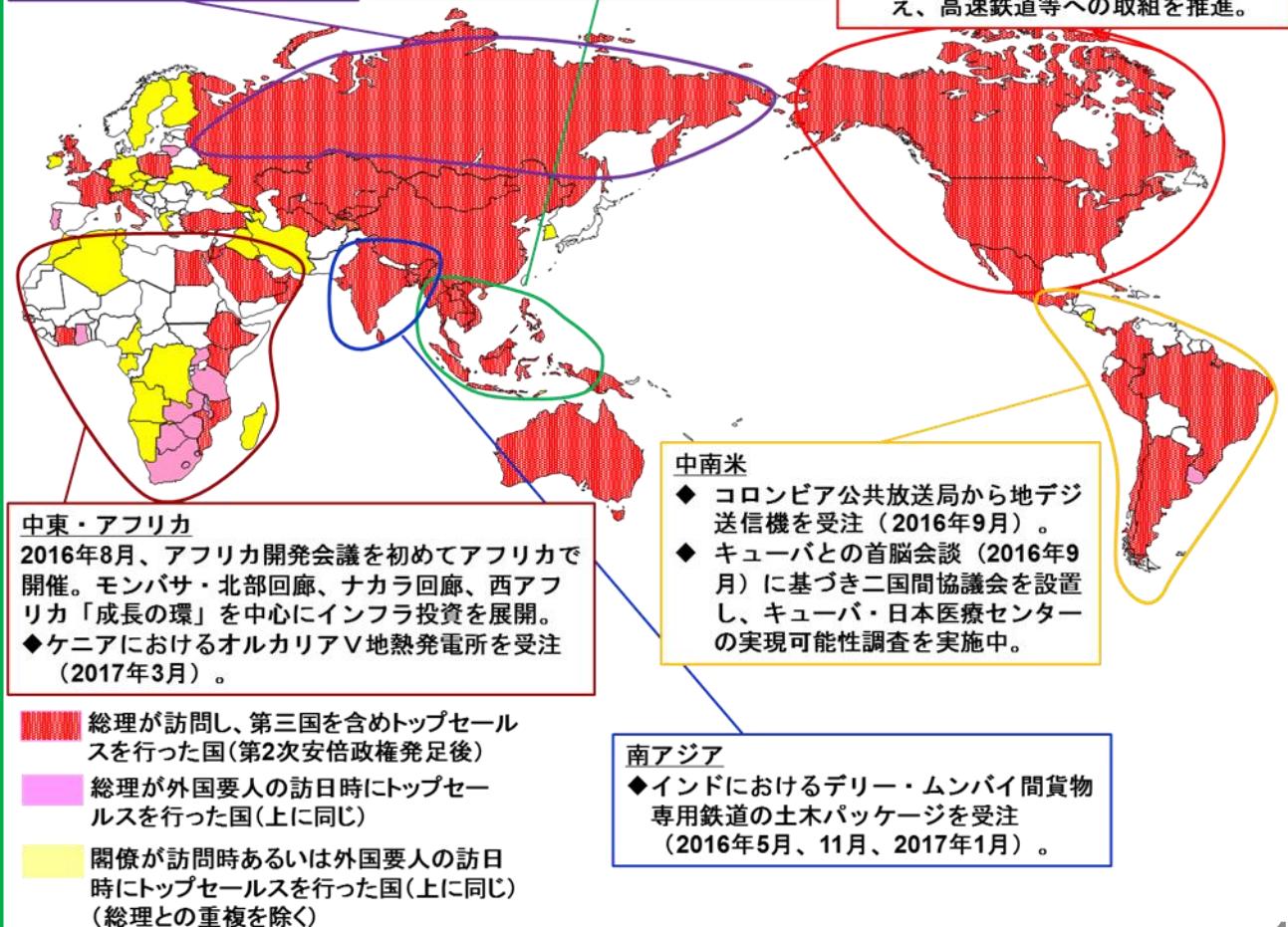
◆日露首脳会談(2016年5月)で提示した8項目の協力プランに基づく取組を推進。ロシア郵便向け小型小包処理装置を受注(同年10月、11月)。

ASEAN

◆ベトナム郵便の電子マネーシステムを受注(2017年3月)。  
◆ミャンマーの大規模複合都市開発事業(ヤンゴン・ランドマーク・プロジェクト)へのJOIN出資決定(2016年7月)、着工(2017年2月)。

北米

◆テキサス高速鉄道計画に関し、本邦企業が現地子会社を設立(2016年5月)、現地事業開発主体と技術支援契約を締結(同年10月)。  
◆引き続き、米国における10年で1兆ドルのインフラ投資見込みも踏まえ、高速鉄道等への取組を推進。



(注)各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

# Ⅲ. 目標達成に向けた更なる取組

- インフラシステム輸出戦略も踏まえ、「質の高いインフラパートナーシップ」及びその更なる具体策(2015年5月・11月)「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」(2016年5月)を公表、着実に実施(昨年11月時点の残課題4項目含む**全45項目措置済**)。
- 今後は、これらの経協ツールを活用し、国際競争力を維持・強化できる産業を育成すべく新たに策定する**主要産業・重要分野の海外展開戦略**も踏まえつつ、「最上流」及び「面的開発」への関与等により、具体的なインフラ案件の組成・受注を着実に遂行。

## 1. インフラシステム輸出の波及的効果

◆ 「質の高いインフラ」の整備等を通じて、物理的・制度的・人的連結性を強化し、地域統合、経済開発等を促進することで、産業構造の転換・高度化等も図り、**関係国の経済・社会的な基盤強化や対象地域の安定と繁栄の確保に貢献**。



- **連結性の強化**  
「自由で開かれたインド太平洋戦略」等も踏まえ、ASEAN、南アジア、中東・アフリカ等の連結性強化を支援
- **面的開発への関与**  
回廊開発、都市開発、沿線開発等二国間関係の強化に貢献する象徴的なプロジェクトを支援



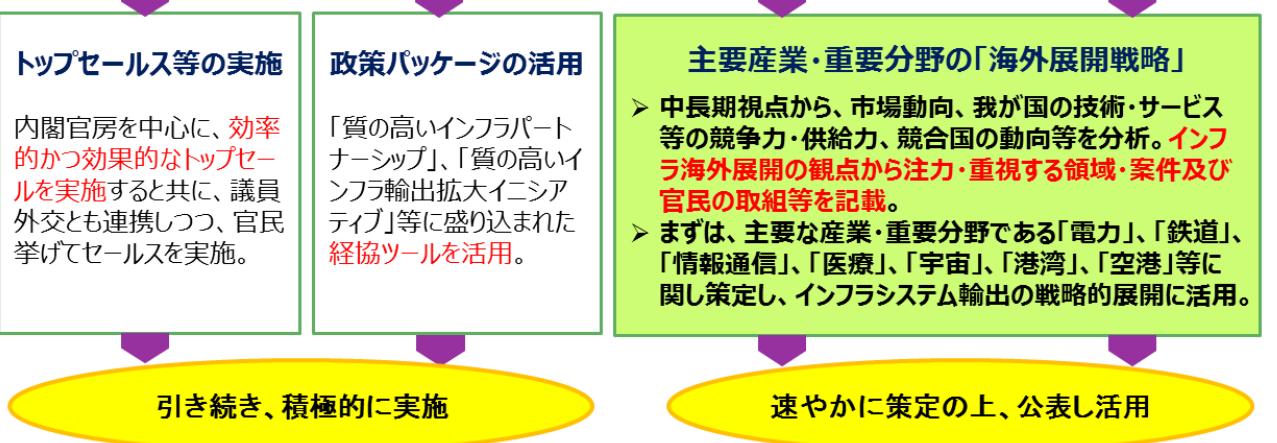
## 2. インフラシステム輸出の今後の方向性

◆ 目まぐるしく変化する**国際競争における課題**や全世界的に進行中の**インフラ分野における技術革新**に対して、相手国が直面する**経済・社会の課題解決**への貢献も考慮しつつ**的確に対応**していくことが重要。

### (1) 主要産業・重要分野における海外展開戦略の策定

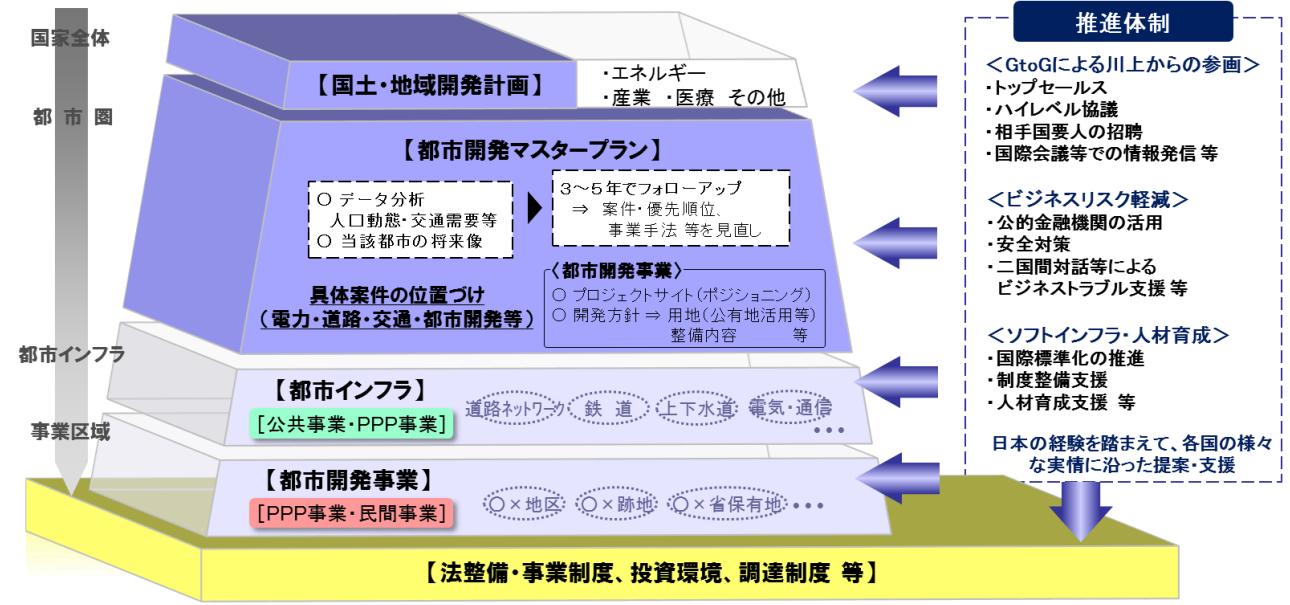
- **国際競争力を維持・強化**できる産業を育成し、**勝ち続けられるインフラシステム輸出を確立**
- **主要産業及び重要分野における所要の「海外展開戦略」**を、政府が関係業界・企業や有識者等の意見を適切に反映した上で策定。**対象・内容の重点化**等を行い、オールジャパンでインフラシステム輸出を戦略的に拡大

## インフラシステム輸出の戦略的拡大



## (2) インフラ整備の「最上流」及び「面的開発」への関与による効率的かつ効果的受注

- 相手国の開発計画、政策の基本方針、マスタープラン等既存計画の見直し及び**法制度・事業制度支援等、「最上流」の早期段階からの相手国政府との連携**
- 都市基盤、産業基盤、それらを結ぶ交通基盤を含めた**総合的な「面的開発」への我が国の経験を活かした積極的関与**
- 新興国が選好する**PPP案件**や、メンテナンスを始めとする**「インフラマネジメント」への対応**に関して、官民の知見の蓄積、提案力・実行力の強化



## (3) その他の施策

- ① 「質の高いインフラ投資」定着と入札制度の導入
  - 首脳会議・国際会議等を通じた**「質の高いインフラ投資」の概念の国際的普及**
  - インフラの「質」が正当に評価される**入札制度導入に向けた相手国の制度改善・体制強化支援**

「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」

- 原則1: 効果的なガバナンス、信頼性のある運行・運転、ライフサイクルコストから見た経済性及び安全性と自然災害、テロ、サイバー攻撃のリスクに対する強じん性の確保
- 原則2: 現地コミュニティでの雇用創出、能力構築及び技術・ノウハウ移転の確保
- 原則3: 社会・環境面での影響への対応
- 原則4: 国家及び地域レベルにおける、気候変動と環境の側面を含んだ経済・開発戦略との整合性の確保
- 原則5: PPP等を通じた効果的な資金動員の促進



- ② **官民のコンサルティング機能の強化**
  - 各省・在外公館等における**「インフラ案件に関する相談窓口」機能・体制の充実**による案件発掘・案件形成段階からの支援。**民間コンサルティング企業の機能強化**
  - **鉄道、空港、都市・住宅、下水道等の分野**で案件形成から完工後の運営・維持管理までを**公的機関・企業が海外インフラ案件でより本格的に実施できるようにする制度的措置の検討**

- ③ **その他**
    - 「廃棄物」分野の取組を強化  
(**廃棄物処理・リサイクル技術と制度をパッケージとして提供**等)
    - 医療、教育、防災、宇宙等における日本型システムに加え、食育、保健(母子手帳)等を含む**ソフトインフラを重点分野として位置づけ**
- JCM案件:ミャンマーごみ処理発電  
(出典:環境省)